

ビジネスパーソンの「働き方」に関する調査2018

～ 共働き約7割、月の平均残業時間は約20時間。いまの働き方に対する意識は！？ ～

「働き方改革」が政府主導で推進され、「働き方」に関する各種報道が連日なされています。その一方で、労働人口総数における女性の占める割合は、男女雇用機会均等法が導入された1985年以降右肩上がり推移し、2016年で43.4%。職場での働き方も多様化する中、現代のビジネスパーソンは仕事への向き合い方をどのように捉えているのでしょうか。

今回の調査では、ビジネスパーソンの労働実態と仕事に対する意識について迫ってまいります。

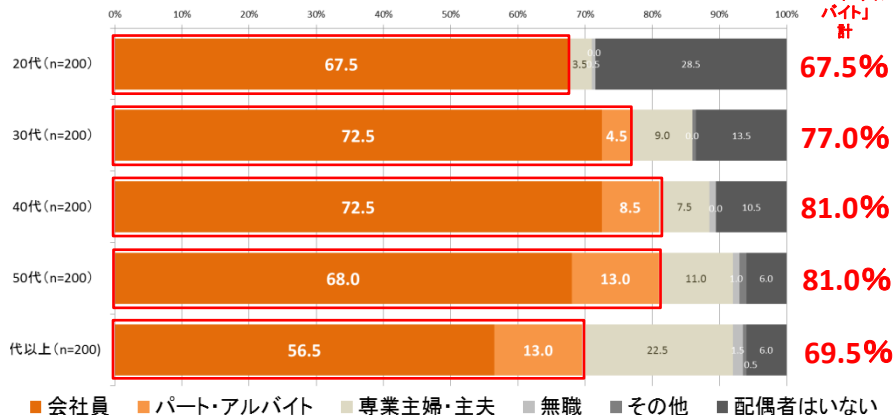
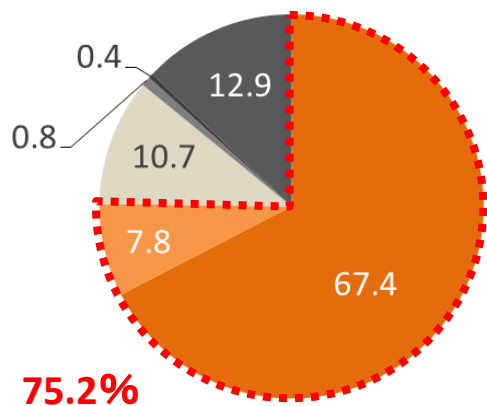
【調査結果詳細】

共働きの割合は全体で7割を超え、40・50代で高い。勤め先の会社での労働時間制度は一般的な働き方である固定時間制度（1日8時間、週40時間）が約7割。

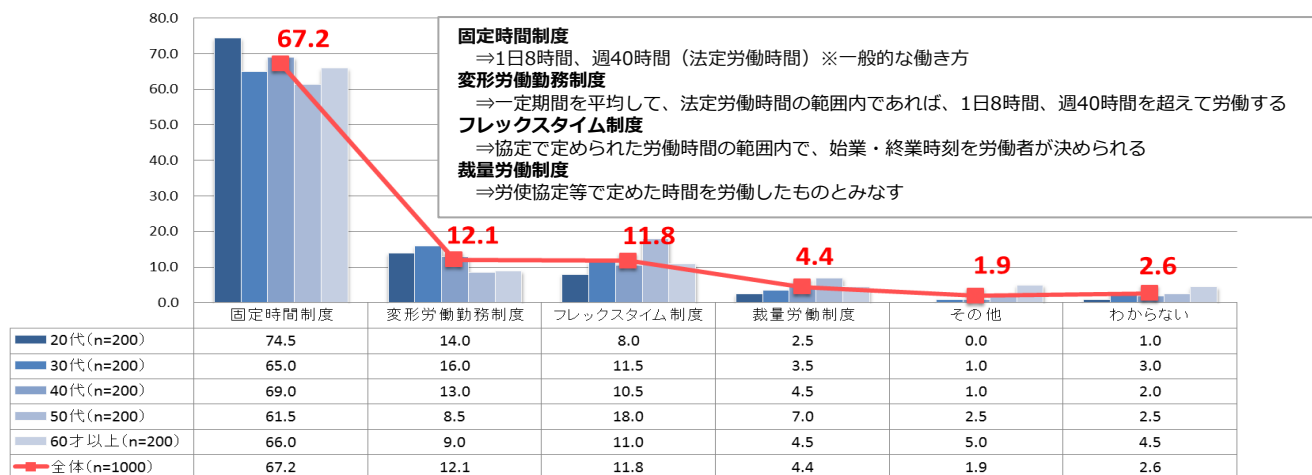
共働きの割合は全体で75.2%。年代別でみると、40・50代で高く81.0%、以下30代77.0%と続く。20代は未婚の割合が高く、共働き割合は67.5%。年代があがるにつれてパート・アルバイトの割合が高くなる傾向。会社の労働時間制度は固定時間制度が全体の67.2%、以下変形労働勤務制度12.1%、フレックスタイム制度11.8%、裁量労働制度4.4%と続く。

n=1,000

【配偶者の職業】（SA）



【会社の労働時間制度】（SA）

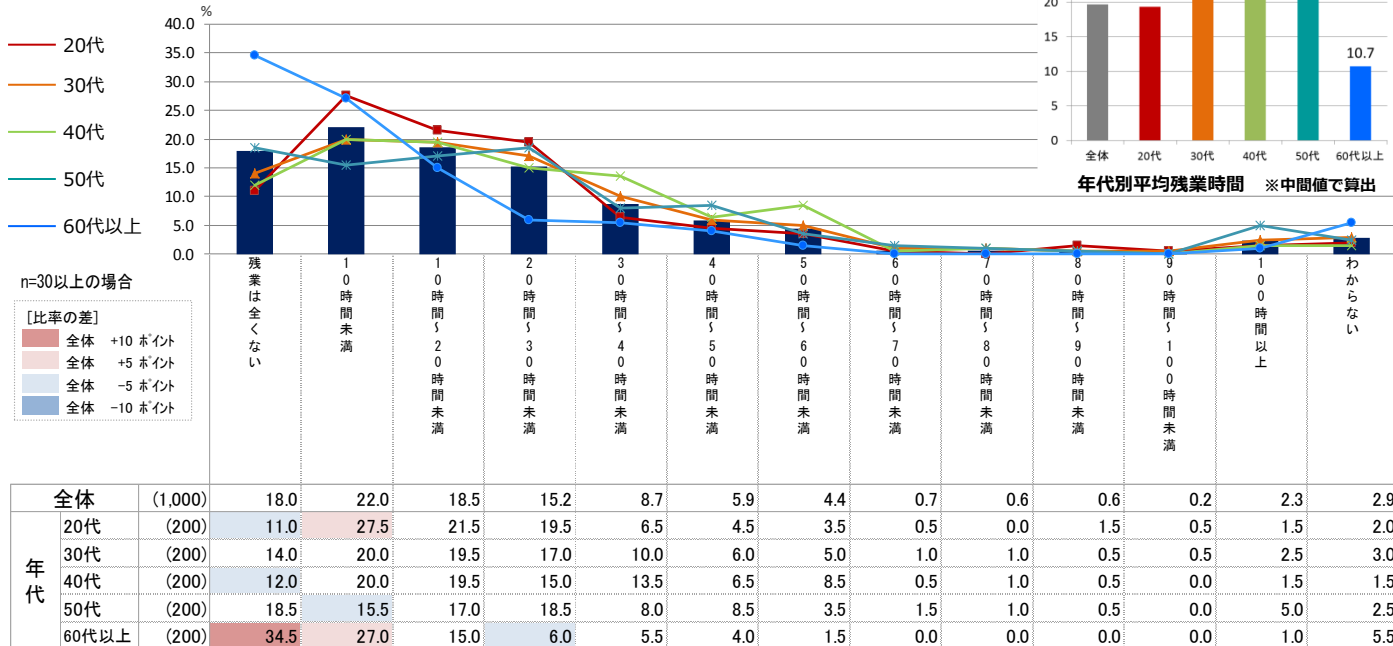


月の平均残業時間は全体で19.7時間。年代別でみると、50代（23.7時間）、40代（23.0時間）、30代（21.9時間）、20代（19.3時間）、60代以上（10.7時間）と続く。

1ヶ月あたりの平均残業時間は「10時間未満」が最も高く22.0%、以下「10時間～20時間未満」18.5%、「残業は全くない」18.0%、「20時間～30時間未満」15.2%と続く。30時間未満までが全体の73.7%。残業がある人の中で、20代及び、60代以上では「10時間未満」の割合が高い。

n=1,000

【 1ヶ月あたりの平均残業時間 】（SA）

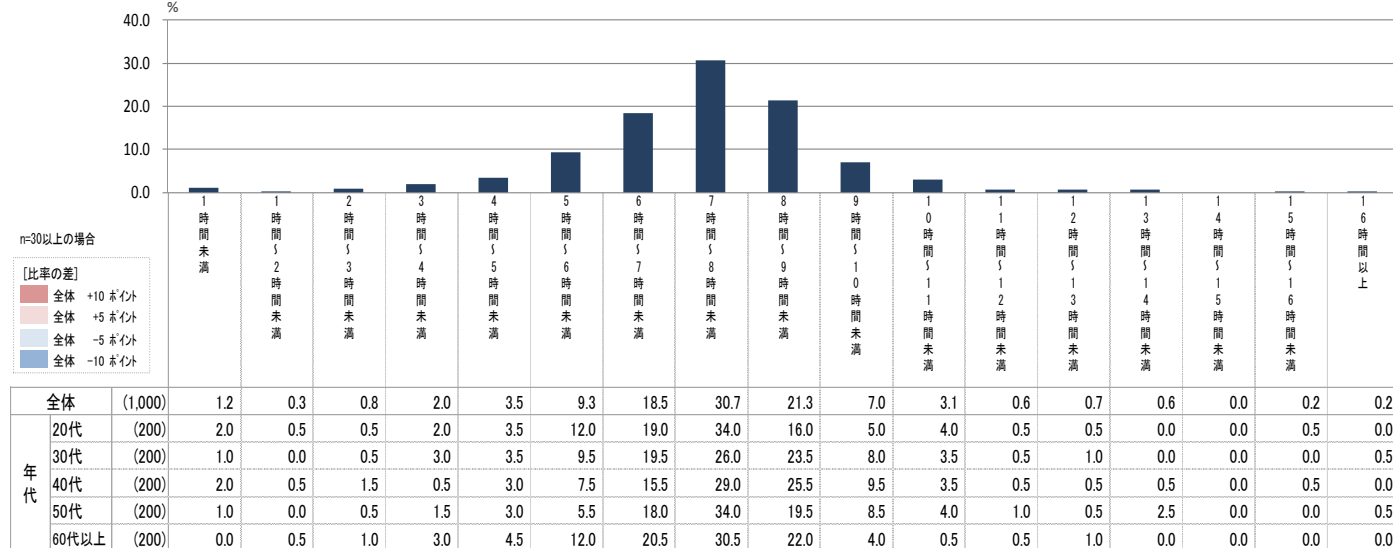


理想的な1日あたりの労働時間は“6時間～9時間未満”の割合が高く、全体で約7割を占める。最も高いのは「7時間～8時間未満」で30.7%。年代による違いはほぼ見られない。

理想的な1日あたりの労働時間は「7時間～8時間未満」30.7%が最も高い。以下、「8時間～9時間未満」21.3%、「6時間～7時間未満」18.5%と6時間～9時間未満を挙げる声が多く、年代別での大きな違いは見られない。

n=1,000

【 理想とする1日あたりの労働時間 】（SA）

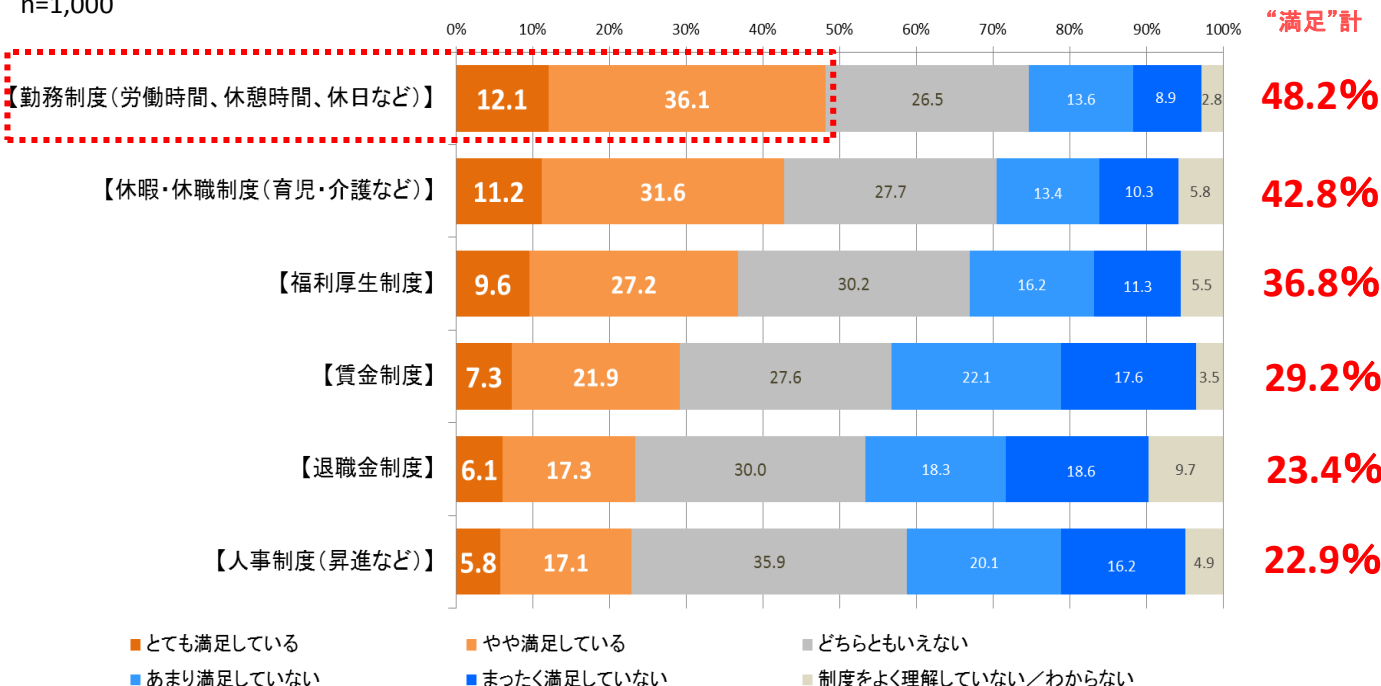


勤務制度への満足度は約5割。育児・介護などの休暇・休職制度では約4割で、退職金や昇進などの人事制度は約2割。

制度への満足度は労働時間や休憩などの「勤務制度」がもっとも高く48.2%、以下に育児・介護などの「休暇・休職制度」42.8%、「福利厚生制度」36.8%と続く。賃金や退職金、昇進などの“人事制度”に対する満足度は2～3割程度。

n=1,000

【各種制度への満足度】（SA）

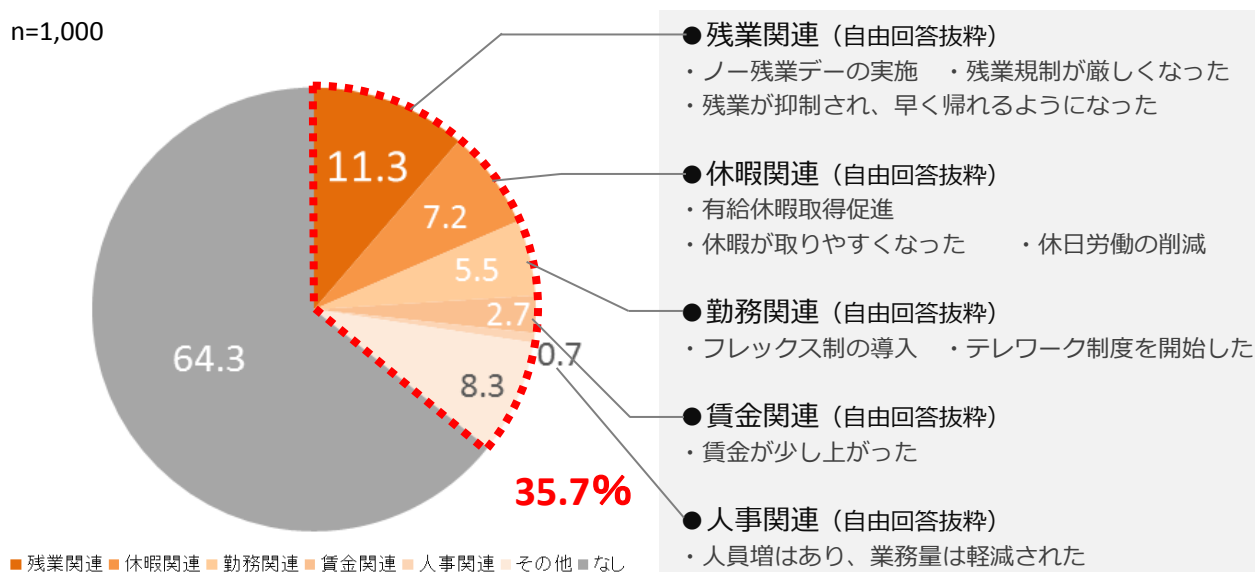


ここ1年で制度改善した割合は約4割。残業に関する改善が11.3%、次いで休暇制度の改善が7.2%、勤務関連が5.5%。

ここ1年で制度を改善した割合は全体で35.7%。内訳としては、ノー残業デーの導入など残業に関わる制度の導入が11.2%と高く、有給休暇取得奨励などの休暇関連が7.2%、フレックスタイム制度の導入などの勤務関連が5.5%と続く。

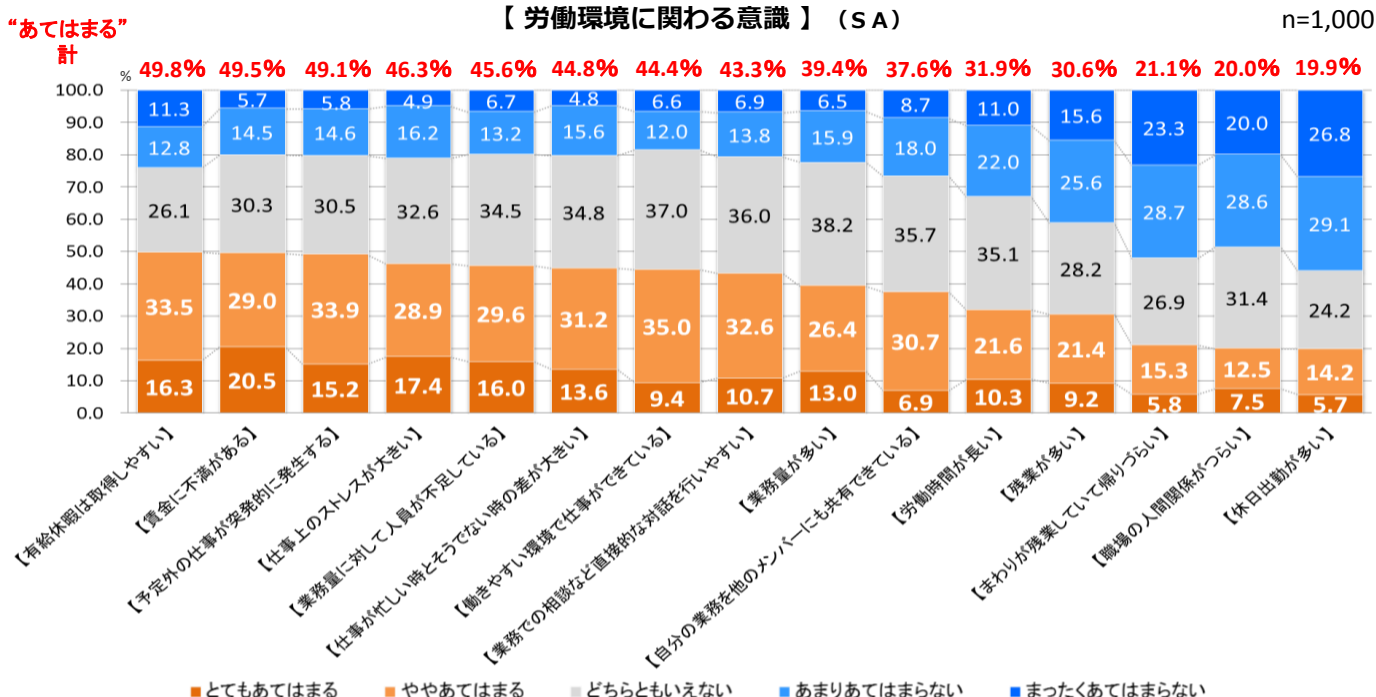
【ここ1年での制度改善内容】（SA）

n=1,000



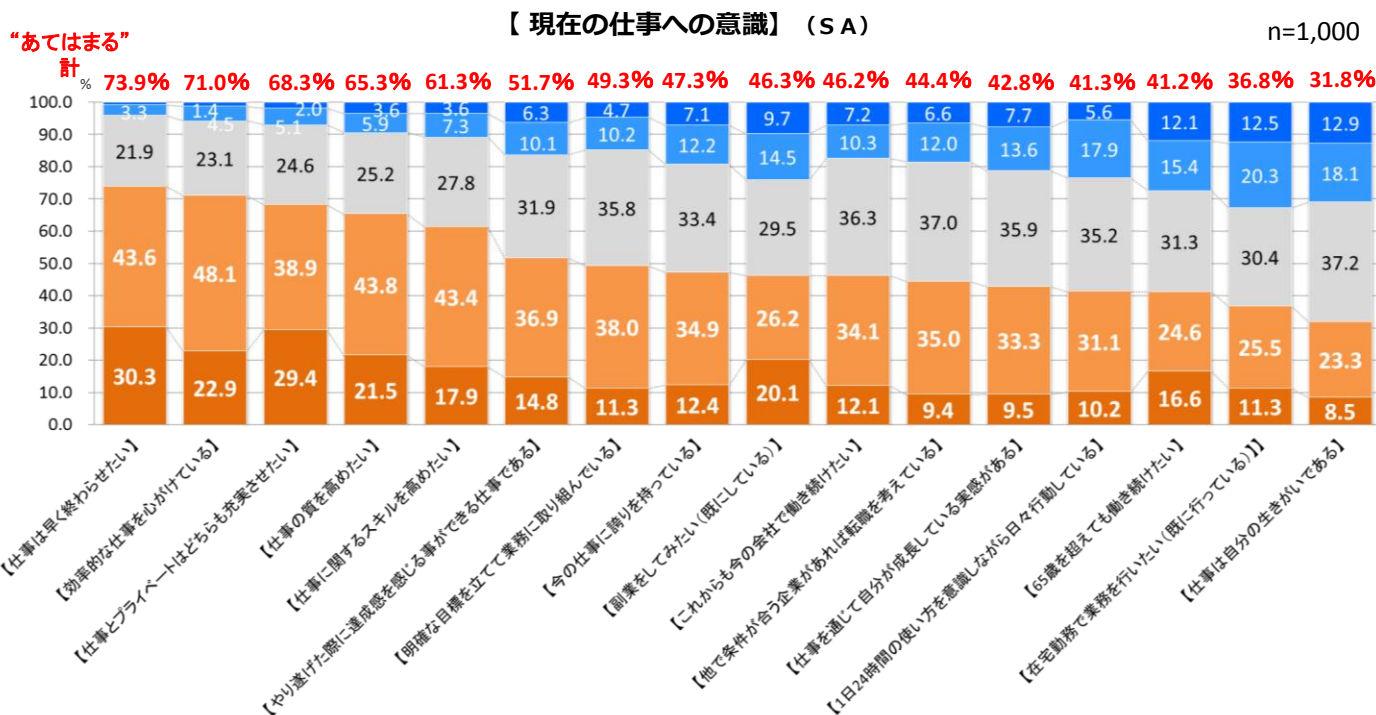
労働環境については「有給休暇は取得しやすい」49.8%、「賃金に不満がある」49.5%、「予定外の仕事が発生する」49.1%。

有給休暇の取得しやすさを感じる人が約5割をしめるものの、「賃金への不満」「突発的な仕事の発生」「仕事上のストレスが大きい」「業務量に対する人員不足」を意識している人もそれぞれ約5割存在。



仕事への意識は「早く終わらせたい」73.9%、「効率的な仕事を心がけている」71.0%、「仕事とプライベートはどちらも充実させたい」68.3%。

現在の仕事への意識については「仕事は早く終わらせたい」「効率的な仕事を心がけている」「仕事とプライベートはどちらも充実させたい」が約7割。また「仕事の質を高めたい」「仕事に関するスキルを高めたい」といった意識も6割を超える。



● 調査結果から

働き方改革に加え、女性の社会進出も報道で取り沙汰される中、共働きの割合は全体で7割を超え、その中でも40・50代が高い結果となりました。さらに、年代が上がるにつれてパート・アルバイトの割合が高くなるのも特徴的です。勤め先での労働時間制度は一般的な固定時間制度が約7割（67.2%）で、世間で話題に上がっている裁量労働制度は4.4%にとどまりました。

月の平均残業時間は19.7時間で、年代別では50代が最も長く（23.7時間）、以下40代（23.0時間）、30代（21.9時間）と続きます。残業がある人の中で、20代、60代では「10時間未満」が多い結果となりました。また、ここ一年で制度改革を行った割合は全体の約4割で、ノー残業デーの導入や残業規制が厳しくなるなど、「残業に関する改善」が11.3%とトップになりました。これらの取組も平均残業時間に影響していると推察されます。

各種制度に満足している割合は、労働時間や休憩時間などの「勤務制度」で48.2%、育児や介護などの「休暇・休職制度」で42.8%と高い一方で、賃金や退職金、昇進などの「人事制度」では“満足していない”の割合が“満足している”を上回る結果となりました。

労働環境に関わる意識については「有給休暇は取得しやすい」と感じている人は約5割を占めているものの、“賃金や突発的な業務、仕事上でのストレス、人員不足”に対する意識も同じ程度の割合となっています。他方、仕事に対する意識は「早く終わらせたい」や「効率的な仕事を心がけている」「仕事とプライベートはどちらも充実させたい」が上位を占め、理想的な1日あたりの労働時間は「6時間～9時間未満」の割合が約7割を超えるなど、仕事だけに特化した生活を送る方が少ないことが窺えます。ただし、「仕事の質は高めたい」「仕事に関するスキルを高めたい」も6割を超えており、仕事への意識の高さもみられます。

粉骨砕身で働く「モーレツ社員」のスタンスが目立っていた高度成長期から50年余。成熟社会を迎えた現在においては、“ワークライフバランスを意識し効率的な業務遂行を心掛けながらも自身の仕事には真摯に向き合う”、そんな働き方がトレンドなのかも知れません。

調査概要

調査方法	インターネットリサーチ
調査地域	首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県） 東海圏（愛知県、岐阜県、三重県） 関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
調査対象	20歳～69歳の男女ビジネスパーソン（マクロミルモニタ会員）
割付方法	エリア（首都圏、東海圏、関西圏）× 年代（20,30,40,50,60代）を均等に回収 / 合計1,000サンプル
調査日時	2018年1月17日（水）～1月18日（木）
調査機関	株式会社ジェイアール東海エージェンシー 株式会社マクロミル
その他調査項目	・労働組合有無

<調査結果の引用・転載、取材などに関するお問い合わせ先>

株式会社ジェイアール東海エージェンシー 企画マーケティング部 担当：法花・糟谷
TEL: 03-6688-5009 e-mail: h-hokke@jrta.co.jp